

# 令和 7 年度 村政懇談会（裏磐梯地区）開催報告

令和 7 年 11 月 14 日、裏磐梯自然活用センターにて「村政懇談会（いまトーク）」を開催いたしました。 今年度は、昨年迎えた村制施行 70 周年を節目に、これから 10 年後、20 年後を見据えた村づくりについて、住民の皆様と行政が膝を突き合わせて話し合う場として実施されました。

当日は、2050 年の村の推計データ（人口減少・産業縮小など）という厳しい現実を共有した上で、持続可能な村づくりのために「いま」何をすべきか、活発な意見交換が行われました。

## 開催概要

- **日時**：令和 7 年 11 月 14 日（金） 19 時 00 分～20 時 36 分
- **場所**：裏磐梯自然活用センター
- **出席者**：地域住民の皆様 16 名、村長、副村長、教育長、総務企画課長、企画室職員

## 当日の主な議論（概要）

村長より「厳しい予測数値をそのまま受け入れるのではなく、現状を打破するために皆様と議論し、現実の施策へつなげたい」との挨拶があり、以下のテーマについて意見が交わされました。

## 1. 人口減少対策と住環境について

### 【住民からのご意見】

- 人口を増やす目的やターゲット（どんな人に来てほしいか）を明確にすべきではないか。
- 移住促進には、まず「住宅」の確保が必要。空き家や使われていない別荘の調査・データ化を進め、リノベーションや起業の場として活用すべき。
- ワークーション需要を見込み、高速 Wi-Fi 等の環境整備やお試し滞在プランの発信を強化してはどうか。
- 人口減少により、現在の住民にどのようなデメリット（行政サービスの低下など）が生じるのか実感が湧きにくい。

### 【村の考え方】

- 現在、空き家調査や移住コーディネーターの配置を進めています。単に新しい建物を作るのでなく、既存の建物の利活用を重視しています。
- 人口減少は交付金の減額に直結し、将来的に道路整備や福祉などの住民サービス維持が困難になる恐れがあります。この危機感を共有し、対策を講じる必要があります。

## 2. 産業・観光振興について

## **【住民からのご意見】**

- 観光客数が減少傾向にある中、インバウンド対応やターゲット層の再検討が必要ではないか。
- 主要な観光施設の経営母体が変わったことによる、村の税収や雇用への影響を懸念している。
- 周辺自治体との合併のメリット・デメリットについて改めて説明がほしい。

## **【村の考え方】**

- 観光は村の基幹産業であり、法人税収等の確保のためにも重要です。経営母体の変更による税収への直接的な影響はありませんが、雇用の確保等は注視していきます。
- 今後も産業振興により税収を確保し、急激な衰退を防ぐ努力を続けます。

## **3. 教育・子育て環境について**

### **【住民からのご意見】**

- 学校存続のため、山村留学（年間 20 名程度）の受け入れ体制を整えてはどうか。
- 北塩原村ならではの「バランスの良い教育」や「村で完結できる教育システム」をアピールし、教育移住を促進すべき。

### **【村の考え方】**

- 山村留学等は、受け入れ体制や保護者との関係性が整って初めて成立するものです。

まずはしっかりとした土台作りが必要と考えています。

## 4. インフラ・生活基盤について

### 【住民からのご意見】

- 全国的にクマ被害が増える中、村内のハンター（鳥獣被害対策実施隊）が減少・高齢化しており危機感がある。若手や女性が参画しやすいよう、古い体質の見直しや支援制度の拡充を求めたい。
- ラビスパ裏磐梯の今後の方向性はどうなっているのか。

### 【村の考え方】

- ハンター不足は重要な課題と認識しています。免許取得補助に加え、活動しやすい環境づくりについて改めて調査・検討します。
- ラビスパ裏磐梯については、村主導での運営は終了（廃止）を決定しましたが、民間事業者から利活用の申し出があるため、現在協議を進めています。